

日経MJ2016年10月19日付

イノベーションが変える経済

以前、この欄で紹介したと思うが、COP21による温暖化ガス削減が産業に及ぼす影響は相当な大きさだ。2050年までに温暖化ガス排出を80%削減するというのが相場なようだ。ある自動車メーカーのトップが言っていた。これは50年までに1台あたりの排出を90%削減することだ。50年にはガソリン車もハイブリッド車も生産されなくなるだろう。

これだけ聞くと大変なようだが、電気自動車や燃料電池車やバイオ燃料などできちっと対応すれば、企業にとっては国際競争力を強化できる。そのためには、技術などに相当な投資をしなくてはならない。

こうした話と、国内投資が停滞している現状の間にはかなりギャップがある。



伊藤元重の

エコノオウツチ

この数年で企業の手元には潤沢な資金がたまっている。低金利で市場から有利な資金を持つてくることもできる。なぜもっと投資しないのか。そうした質問への答えは、「人口が減っていく日本国内で投資は難しい」というものだ。こうした答えの後ろに見え隠れするのは、これまでと同じような経済的低迷が続くという見方である。これまでと同じような経済であれば、人口縮小で投資機会は狭まっていくという。

本当にそうなのだろうか。これもこの欄で紹介したように、米国では1980年から1998年まで、様々なイノベーションにけん引されてTFP（全要素生産性）が高い状態が続いてきた。これが経済成長を支えてきた。ただ、この30年以

未来志向し積極投資を

上はこのTFPが低いままですどまっております、これが成長率を下げています。

近年、TFPを大きく押し上げるような画期的なイノベーションが生まれていないことが、その原因と考えられる。日本も米国から10年遅れた90年ごろからTFPが低い状態が続いている。このままだと、日本経済の浮上は厳しいことになる。

ただ、こうした技術的停滞の時代は終わりつつある。そう考える人が増えてきている。人工知能(AI)、IoT、ビッグデータ、ロボットなどで、技術革新のスピードが速くなっている。第4次産業革命とも呼ばれているように、この技術はすべての産業を根本から変えようとしている。フィンテックに揺れる金融、AIによって変わる医療現場や研究分野、シェアリングによって変わる労働市

場、アマゾンなどが演出する。コマースの新たな流れ、自動車の自動運転がけん引する交通体系の革新など、技術革新によって影響を受けない分野を探すのが難しいくらいだ。

それでも、人口が減少するので、投資は難しいというのだろうか。投資が難しいと言っているのは、イノベーションが停滞していた過去の経済の残像に縛られている企業ではないのだろうか。大きく変貌を遂げる未来の経済を考えたら、そしてその未来がすでに現在の世界を変えつつある現状に気付いていけば、いま投資をしないと大変なことになると気付くはずだ。日本の成長戦略とは、より多くの企業がこうした現実気づき、低金利の潤沢な資金を投資に回すようになることである。

(学習院大学国際社会科学部教授)